



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 特種東海製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 清利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫 (TEL) 03 (3281) 8581
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	20,259	7.0	1,421	73.1	1,429	73.9	32	△91.2
22 年 3 月期第 1 四半期	18,937	△11.9	821	—	822	—	364	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0.20	0.20
22 年 3 月期第 1 四半期	2.29	2.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	127,906	59,386	46.2	371.04
22 年 3 月期	131,355	59,978	45.5	375.02

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 59,140 百万円 22 年 3 月期 59,701 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	41,000	6.7	2,400	44.0	2,000	32.4	500	△42.5	3.13
通 期	81,000	3.8	4,300	△0.7	3,700	△7.8	1,500	△16.3	9.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 特種製紙株式会社
東海パルプ株式会社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	163,297,510株	22年3月期	163,297,510株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,908,216株	22年3月期	4,101,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	159,250,111株	22年3月期1Q	159,179,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に一部では緩やかな景気回復の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢が継続し、個人消費にも力強さが見られないなか、円高の進行や原材料価格の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、原価低減活動や生産効率の改善などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙とクラフト紙は、景気回復傾向に伴う需要回復により、販売数量が前年同期を上回りました。

特殊素材事業では、特殊印刷用紙については、ファンシーペーパーは景気回復傾向に伴う需要回復により、販売数量が前年同期を上回りました。一方、高級印刷用紙は高級嗜好品等の需要低迷により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。特殊機能紙については、全般的に需要が回復したことから、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生活商品事業では、ペーパータオルが販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での連結業績は、売上高は20,259百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,421百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は1,429百万円（前年同期比73.9%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は32百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、127,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,449百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、68,519百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,857百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は59,386百万円となり、前連結会計年度末に比べて591百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は46.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,078百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,029百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は819百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益657百万円、減価償却費1,941百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額748百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額1,159百万円、法人税等の支払額619百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は1,108百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1,103百万円でありま

す。財務活動の結果使用した資金は2,754百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,647百万円、短期借入金の減少額706百万円、配当金の支払397百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績は、当初の予想（平成22年5月14日公表）を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった特種製紙株式会社及び東海パルプ株式会社は、平成22年4月1日付で当社と合併し（当社を存続会社とする吸収合併）、消滅しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は750百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は796百万円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,094	10,118
受取手形及び売掛金	24,025	22,831
商品及び製品	6,016	5,790
仕掛品	588	487
原材料及び貯蔵品	3,492	3,573
繰延税金資産	851	1,133
その他	467	418
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	42,502	44,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,604	18,793
機械及び装置（純額）	36,787	37,598
土地	12,996	12,996
その他（純額）	1,786	1,806
有形固定資産合計	70,175	71,195
無形固定資産		
のれん	741	766
その他	239	241
無形固定資産合計	980	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	12,335	12,748
長期貸付金	41	40
繰延税金資産	534	645
その他	1,507	1,530
貸倒引当金	△171	△128
投資その他の資産合計	14,248	14,836
固定資産合計	85,404	87,038
資産合計	127,906	131,355

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,592	12,479
短期借入金	26,423	27,121
1年内返済予定の長期借入金	5,634	6,064
未払法人税等	46	671
賞与引当金	245	367
修繕引当金	283	274
その他	3,910	4,719
流動負債合計	49,136	51,697
固定負債		
長期借入金	16,446	17,515
繰延税金負債	644	646
修繕引当金	46	—
退職給付引当金	1,002	1,022
役員退職慰労引当金	57	70
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	796	—
その他	117	152
固定負債合計	19,383	19,679
負債合計	68,519	71,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,463	14,481
利益剰余金	34,016	34,381
自己株式	△1,093	△1,146
株主資本合計	58,871	59,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	508
繰延ヘッジ損益	△9	△8
評価・換算差額等合計	268	499
新株予約権	43	79
少数株主持分	203	197
純資産合計	59,386	59,978
負債純資産合計	127,906	131,355

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,937	20,259
売上原価	15,037	15,755
売上総利益	3,900	4,503
販売費及び一般管理費	3,078	3,081
営業利益	821	1,421
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	145	136
その他	81	102
営業外収益合計	227	239
営業外費用		
支払利息	181	154
貸倒引当金繰入額	—	43
その他	46	33
営業外費用合計	227	231
経常利益	822	1,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	21	26
投資有価証券評価損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
特別損失合計	32	774
税金等調整前四半期純利益	790	657
法人税、住民税及び事業税	38	26
法人税等調整額	384	591
法人税等合計	422	617
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39
少数株主利益	2	7
四半期純利益	364	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	790	657
減価償却費	1,950	1,941
のれん償却額	24	25
修繕引当金の増減額(△は減少)	72	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	△149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△13
受取利息及び受取配当金	△146	△136
支払利息	181	154
有形固定資産除却損	21	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△948	△1,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	701	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,600	128
その他	247	△593
小計	1,088	1,459
利息及び配当金の受取額	124	113
利息の支払額	△171	△134
法人税等の支払額	△183	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,103
有形固定資産の売却による収入	21	1
有形固定資産の除却による支出	△14	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	△14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,690	△706
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△911	△1,647
配当金の支払額	△558	△397
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,470	△3,043
現金及び現金同等物の期首残高	8,932	10,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,461	7,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,165	3,502	269	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600	224	239	2,064	(2,064)	—
計	16,765	3,727	509	21,002	(2,064)	18,937
営業利益又は営業損失(△)	823	43	△57	809	12	821

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
- (2) 加工事業……紙加工品
- (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材」、「特殊素材」、「生活商品」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産、加工、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材	特殊素材	生活商品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,029	5,921	4,033	19,984	274	20,259	—	20,259
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	754	17	52	825	1,770	2,595	△2,595	—
計	10,784	5,939	4,086	20,809	2,045	22,854	△2,595	20,259
セグメント利益又は 損失(△)	433	764	273	1,471	△28	1,442	△20	1,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。